

世界経済概況（日米中欧）

シェール革命により米国の中東依存度は低下

2026年 3月 31日

日本経済（2月の消費者物価は政策要因もあり伸び率縮小）	2
主任研究員 佐川 未来	
米国経済（シェール革命により米国の中東依存度は低下）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（輸出急増の背景と今後の抑制要因）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（エネルギー高対策の動向）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

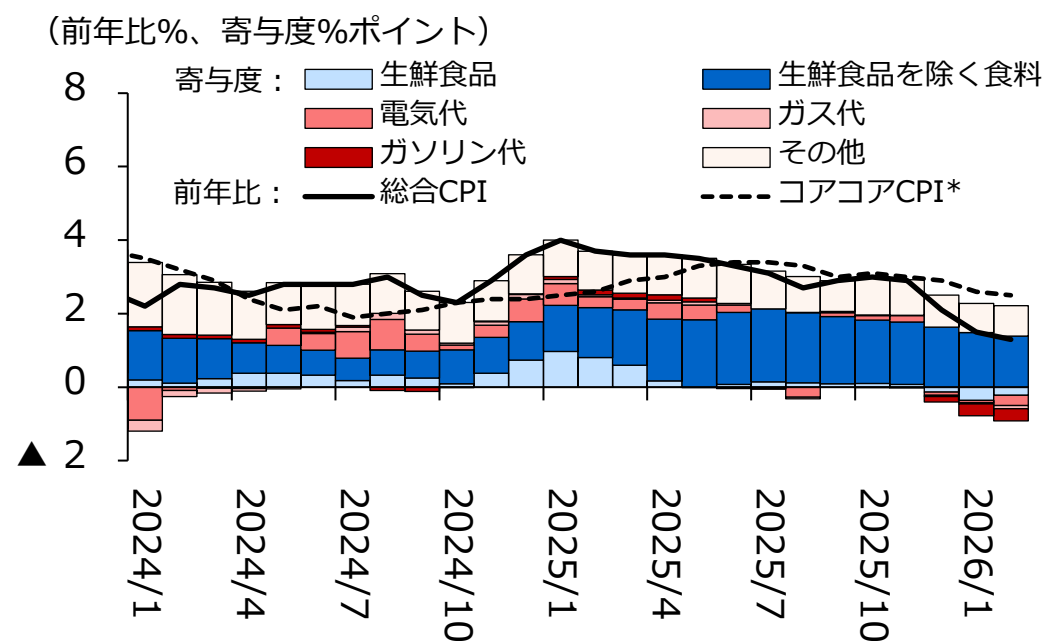
主任研究員 佐川 未来

2月の消費者物価（CPI）は政策要因もあり伸び率縮小：2月の総合CPIは前年比+1.3%と2カ月連続でインフレ目標の2%を下回った。政府の電気ガス料金支援やガソリン暫定税率廃止を受けエネルギーのマイナス寄与が拡大したため、コメ価格の上昇鈍化も伸び率抑制に寄与した。一方、エネルギーや生鮮食品を除いたコアコアCPIは同+2.5%と上昇率の縮小はより緩やかなものとなった。

2月の企業物価は同+2.0%と伸び率縮小。農林水産物の伸び率が縮小したほか、政府の支援策を受け電気・ガス・水道のマイナス幅が拡大した。一方、非鉄金属は銅や金の高騰を受け上昇率が拡大。

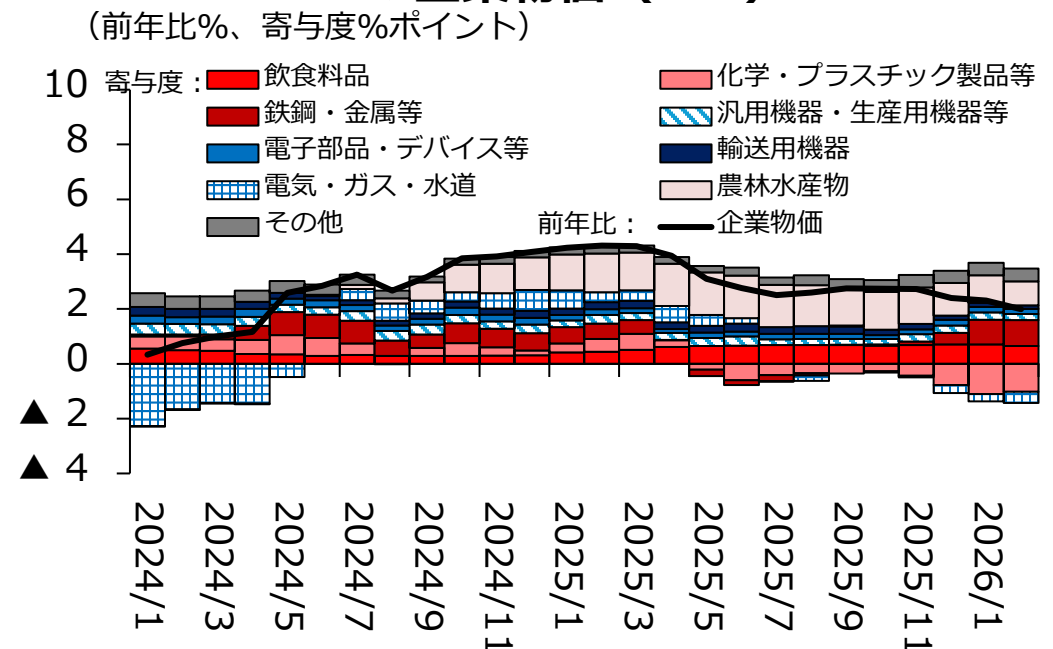
イラン情勢緊迫化がインフレ圧力に：イラン情勢の影響で原油・ガスほかの価格が高騰、ガソリン価格の上昇に対し政府はいち早く補助金再開で対応したが、先行きは電気料金などにも徐々に波及する見込み。肥料、石化製品等の価格上昇に紛争開始後の円安進行も加わり、インフレ圧力は強まる公算。供給不安が生じるなかで、政府の大規模な経済対策がどのように進行するかには注目。

▽消費者物価（CPI）



(注) *生鮮食品及びエネルギーを除く
(出所) 総務省

▽企業物価（PPI）



(出所) 日本銀行

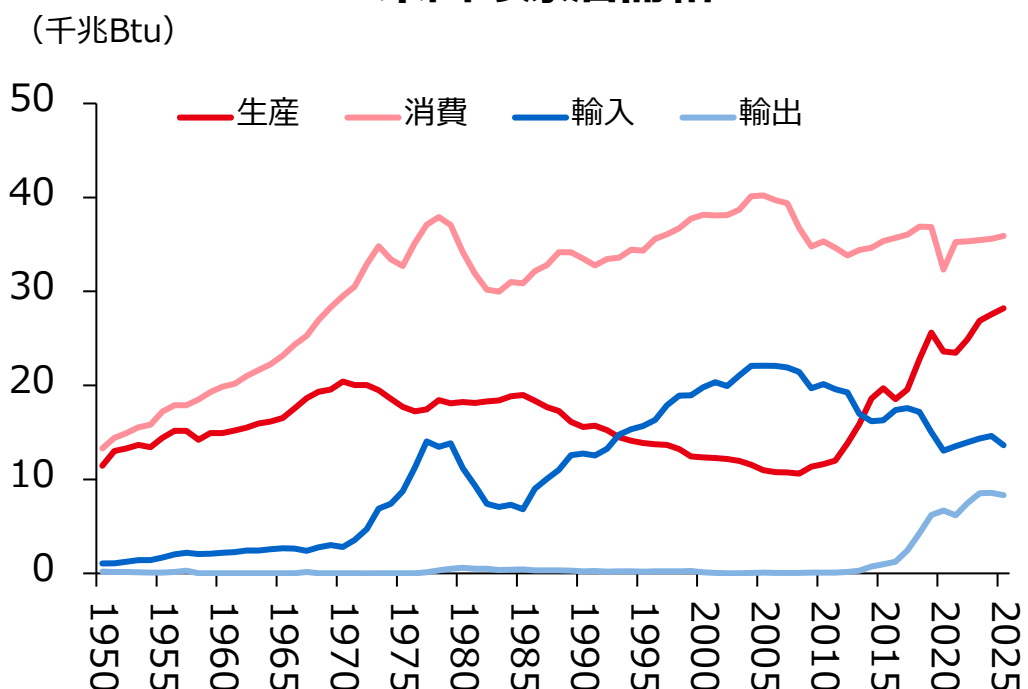
米国経済

主任研究員 浦野 愛理

シェール革命により米国の中東依存度は低下：米国では2010年以降に本格化したシェール革命により原油生産量が消費量に迫る勢いで急増。国内の原油生産量の増加に伴い、原油輸入量は2000年代半ばをピークに減少傾向にあり、2015年以降は余剰分を輸出に回す形で原油輸出量も増加してきた。2025年の原油輸入先はカナダが最大シェアの6割を占め、ペルシャ湾地域のシェアは8%まで低下。

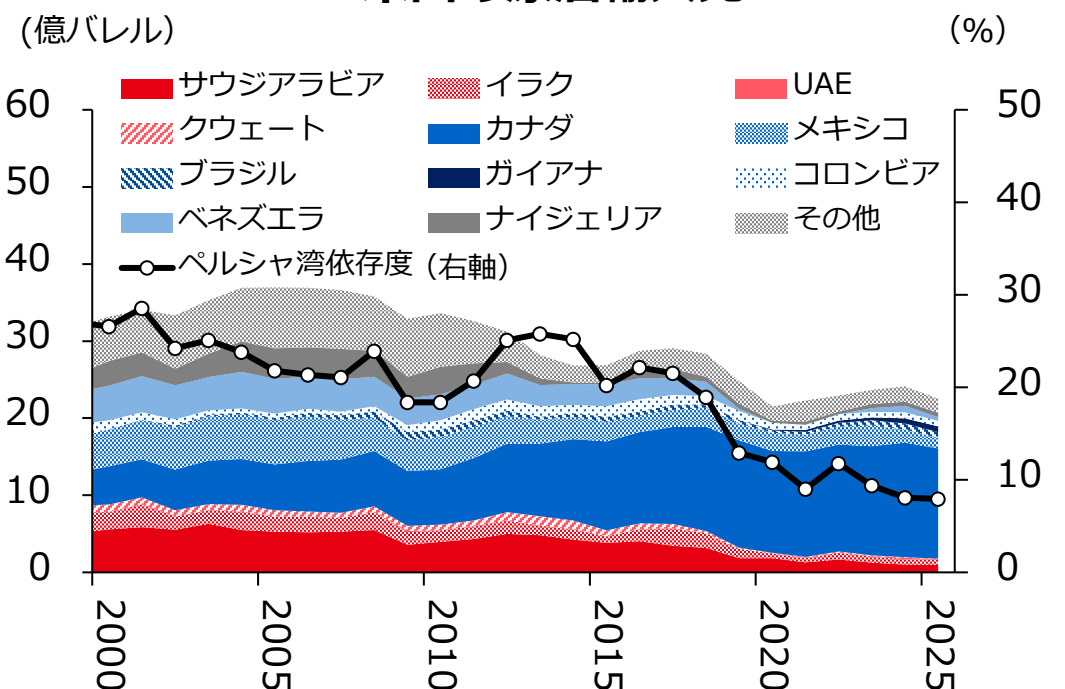
米国経済への影響は物価を通じた波及に注意：石油・ガスで純輸出ポジションにある米国では、価格上昇で自国の化石燃料セクターが恩恵を受ける側面もある。しかし、その恩恵が経済全体に広く行き届くかは不透明であり、むしろ広範な国内価格上昇が一般の家計・企業に及ぼす負の影響の大きさが懸念される。原油高は既にガソリン価格上昇という形で表れており、4月10日に公表される3月の消費者物価上昇率は拡大する公算大。化石燃料高がさらに長引くようなら、多様な財・サービスに輸送コスト等が転嫁され、物価上昇はさらに広がりを見せるだろう。化石燃料価格の直接的な影響だけではなく、グローバルサプライチェーンを経由した価格上昇圧力にも観察が必要。

▽米国の原油需給



(出所) EIAより丸紅経済研究所作成

▽米国の原油輸入先



(出所) EIAより丸紅経済研究所作成

中国経済

上席主任研究員 李雪連

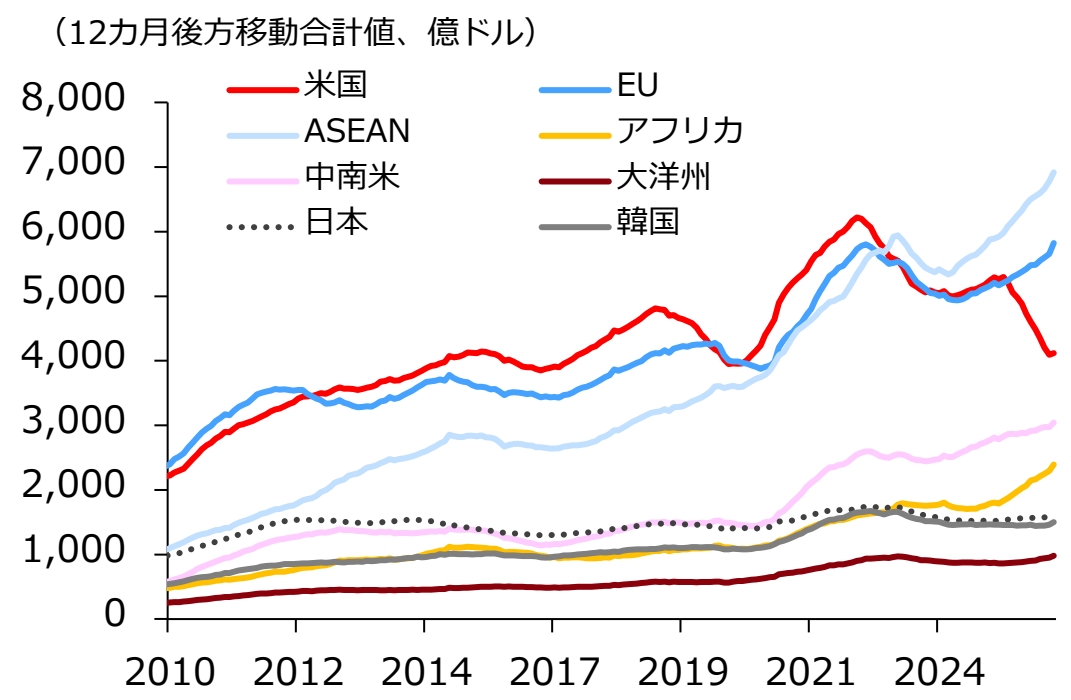
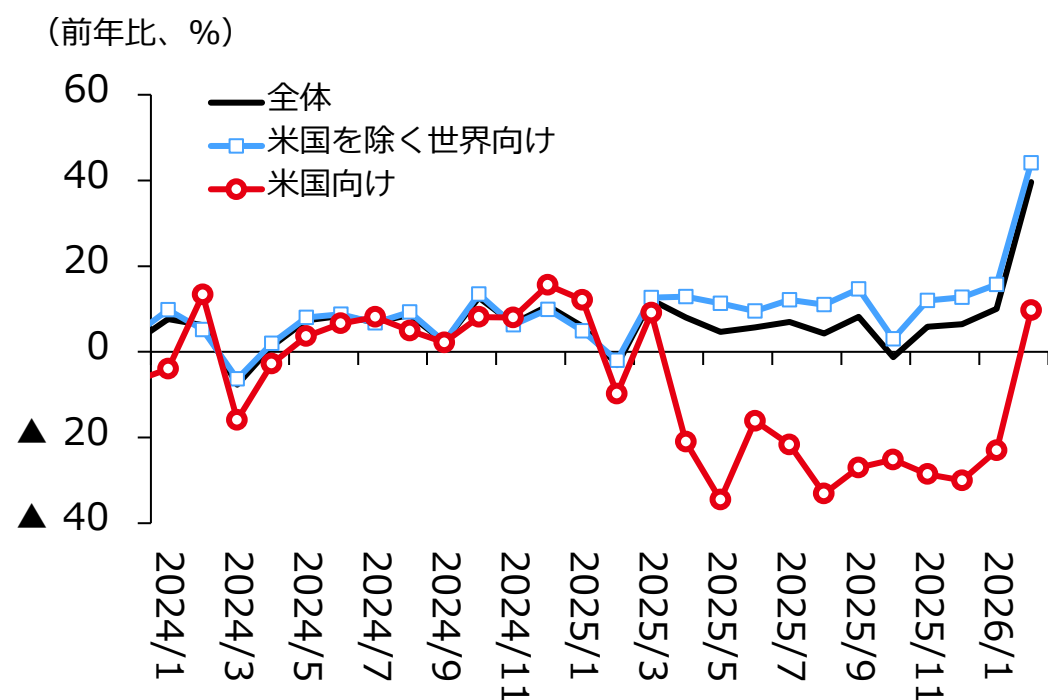
輸出急増の背景と今後の抑制要因：2月の輸出額（米ドル建て）は前年比+39.6%と大幅に増加した。中国政府は4月から太陽光発電関連製品や蓄電池の輸出に対する増値税還付の引き下げ・撤廃を予定しており、措置適用前の駆け込み輸出が全体を押し上げたとみられる。さらに繊維製品や家具、自動車部品など幅広い分野で輸出が拡大し、アジアや欧州、アフリカなどほぼすべての地域向けで増加が確認されたことから、春節前の前倒し出荷も影響した可能性がある。

対米輸出は同+9.7%と約1年ぶりに前年超えとなり、昨年11月の対中関税引き下げが影響したとみられる。今年2月の米関税の違憲判決を受けた関税差し替えによる追加的な関税低下も当面の好材料となるが、2025年以降の対米輸出の大幅減を、トランプ関税が残る中で回復するのは依然難しい。

中国は過剰生産抑制策として、年初から鋼材や電気自動車、4月以降は太陽光パネルや蓄電池の輸出管理を強化。さらにイラン情勢の緊迫化を受け、軽油など石油製品や肥料の輸出を一時停止。導入目的を踏まえると今後これらの措置は拡大する可能性があり、輸出の抑制要因となり得る。

▽輸出額（米ドル建て）

▽主要国・地域向け輸出額



(出所) 中国海関総署、WIND 直近：2026年2月

(出所) 中国海関総署 直近：2026年2月

欧州経済

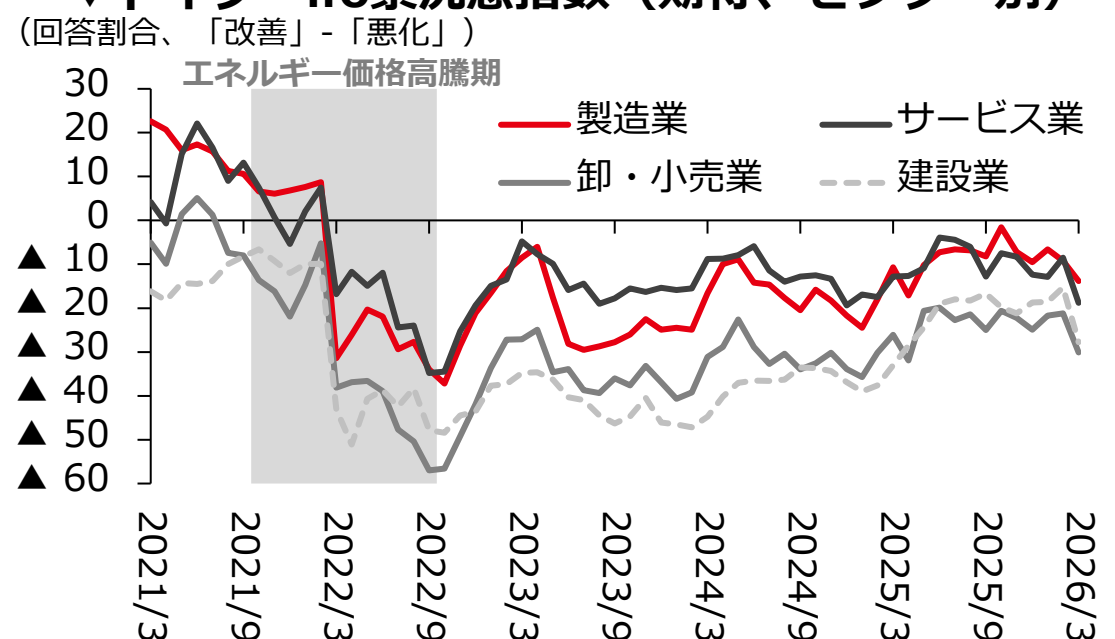
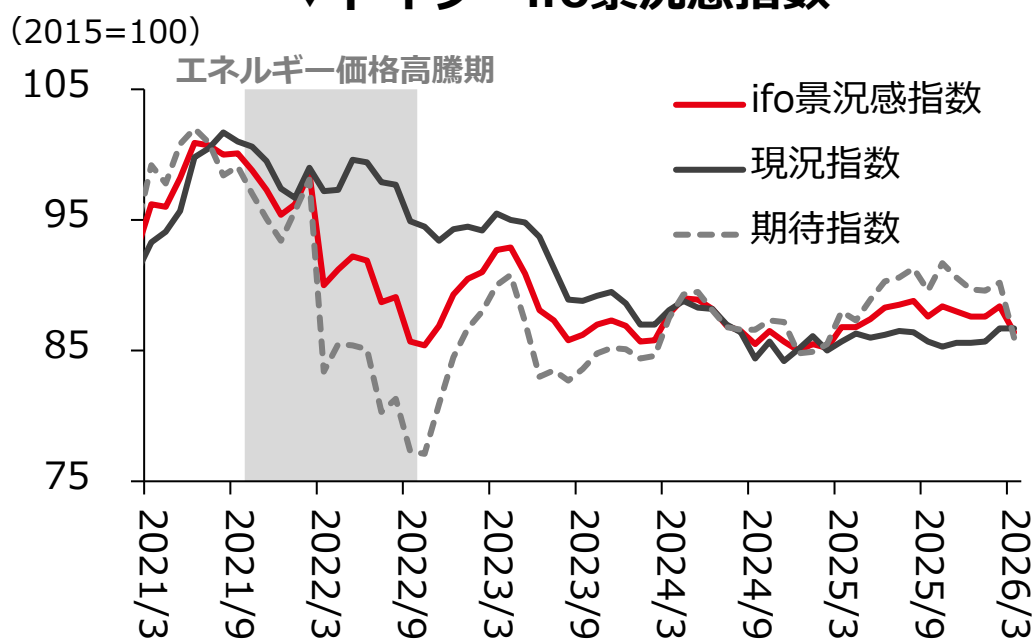
上席主任研究員 堅川 陽平

企業景況感悪化：ドイツのifo経済研究所が公表した3月の同国の企業景況感指数（2015年=100）は86.4（2月88.4）と前月から低下した。現況を示す指数が86.7（2月86.7）と横ばいだった一方、6か月先の見通しを示す指数は90.2（2月86.0）と、製造業ほかサービス業など全業種で見通しが悪化した。今後中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰や物価高、供給制約の影響が顕在化し、経済の重しとなる見込み。紛争終結時期は不透明だが、短期終結の場合もエネルギー・同関連製品の供給や価格が直ちに元通りになる可能性は低く、景況感に一段の悪化余地がある。

エネルギー高対策の動向：現状、エネルギー高対策の財源は欧州連合（EU）ではなく、各加盟国に帰属。ドイツ政府は年初からエネルギー集約型産業向けに電力料金の上限を設定するなどの支援策を実施しているが、中東情勢悪化後の追加措置には慎重。事態の深刻化は追加措置の必要性を高めるが、財政赤字拡大を防止するため前回危機時と同様、エネルギー企業の超過利潤への課税が検討される可能性も。EUでは企業の炭素コスト負担を軽減すべく排出量取引制度の緩和を検討中。代替燃料調達の障害となりうるメタン排出規制やロシア産燃料禁輸措置の柔軟化に議論が及ぶ可能性も。

▽ドイツ・ifo景況感指数

▽ドイツ・ifo景況感指数（期待、セクター別）



(注) 図中の「エネルギー価格高騰期」は生産者物価（エネルギー）が前月比5%程度上昇していた期間を示す。

(注) 同左
(出所) ifo経済研究所、欧州委員会より丸紅経済研究所作成

(出所) ifo経済研究所、欧州委員会より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

佐川 未来 (Mirai Sagawa)

Sagawa-m@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、東南アジア、中東、産業

日経金融機関の調査部を経て2026年から丸紅経済研究所。2021～2022年度にかけ公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）にて東南アジア、中東、アフリカの政治・経済分析を担当。東京大学文学部卒業。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済全般、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。